

◆◆◆◆◆*****◆◆◆◆◆
第15期サステナビリティ経営研究会 第1回研究会プログラム報告
《テーマ》 『COP21 発効後のサステナビリティ経営』
◆◆◆◆◆*****◆◆◆◆◆

▽講演：「パリ協定とビジネスへのインパクト 世界の動向と日本の課題」

名古屋大学大学院 教授 高村ゆかり氏

- ・パリ協定で決まったこと
- ・パリ協定をもたらしたもの
- ・脱炭素経済・社会をめざすビジネスの世界的な連合・連携
- ・気候変動リスク情報開示の動き
- ・トランプ氏の動き

パリ協定の締結は、現時点で147か国+EUが批准、世界の排出量の83%を超える。パリ協定におけるビジネスとの関連で重要なポイントは以下2点、(1)脱炭素化を目指す明確な長期目標を条約の文書の中で明確に定めたこと、(2)5年ごとに目標を出し直す仕組み、目標を引き上げるメカニズムを作り出した点である。この2点を詳しく見てみたい。

(1)脱炭素化について、具体的には、工業化前と比して世界の平均気温上昇を2℃以上下回る水準に抑制、1.5℃抑制する努力をすることを定めた。2℃目標は、政治的合意はされていたが、パリ協定の中で明記されたことが大きな違いである。もう一つの特徴は、排出量ベースで目標が出された点である。人為的排出と人為的吸収を均衡させるよう急速に削減する＝排出を実質ゼロにする削減目標を明確に設定した。この影響は、IPCC第5次評価報告書など最新の科学的知見やSDGsの考え方が強く及ぼしている。SDGsは社会的弱者に対して国際社会の取り組み、恩恵から置いていけないという考え方を反映したものとなっている。国際社会の価値観、ビジョンを表した目標と言える。今回の明確な目標設定は、日々の企業の投資、技術イノベーションのシグナルを与える役割が大きいと考える。

(2)パリ協定の排出削減メカニズムについて、目標を作成し5年ごとに提出、達成に向けて国内措置を実施することを国共通の法的義務としている。また、目標を引き上げるプロセスを置くことが、期待され想定されている仕組みである。次の目標はその時のその国の目標を超えるものでなければならないといった条件が付けられている。先進国は国別絶対排出量目標を約束するという責務があり、途上国も移行する条件が付けられている。ブラジル、アフリカは既に先進国型の目標に移っている。自国で目標を作成する方法で、ほぼすべての国が目標を提出し、実効性は向上する。しかし、フリーライダーの存在、公平性の欠如は、参加のインセンティブを失わせて実効性を揺るがす危険性がある。現在提出の目標は問題解決には十分ではなく、各国が誠実に前進させることが実効性を支え促進する。

なぜパリ協定は合意できたのか。交渉のゲームを変えるきっかけは今世界中で起こっているエ

エネルギーの転換にあるのではないかと考える。ガスへの転換に加え、再生可能エネルギーのコスト低下が一つの大きな要因になっているのではないかと思う。実際、太陽光コストが近年急激に下がっている。エネルギー需要に応えなければならない新興国のニーズ、化石燃料（石炭）を使用せず他の形で安く賄う見通しが出来たことが大きな要因ではないかと考える。例えば、インドは国際的な目標を持つことに反対をしてきたが、上手く支援してくれるならば、石炭を輸入するより自前の再生可能エネルギーで賄えるのではないかと見通しを持てたことが、パリ協定合意に影響していたのではないかと考える。2022年までに太陽光100GW、風力60GW導入目標を掲げ、これまでの5倍（太陽光）、20倍（風力）の目標となっている。

2015年（パリ協定、SDGs合意の年）は、これまで40年間見てきた再生可能エネルギーの変化が歴史的に顕著に出てきたと言える。1970年から40年間、石炭、石油+ガス、非化石エネルギーの比率はほぼ変わらなかったが、非化石エネルギーへシフトしてきた。2015年は、史上初めて再生可能発電設備容量が石炭発電の設備容量を超えたこと、新規の再生可能発電設備の容量が、新規の化石燃料+原子力発電の設備容量を超えたこと、再生可能投資額が史上最高であることが言える。再生可能が生み出す雇用は、2015年再生可能分野（大規模水力を除く）で810万人雇用、日本では38.8万人雇用しプラスのインパクトも発生している。また、再生可能は温暖化にインパクトがあると言われている。これまでCO2排出量は経済成長に強く関係があると言われてきたが、再生可能と省エネルギーの発展によって、経済成長があっても排出量を抑えることができる可能性があるとみている。日本も同じ傾向が出ており、2015年は前年度比3%減、2013年度比6%減と減少、原因は省エネルギーと再生可能である。

2040年見通しは、再生可能電気は37%と大幅拡大するもパリ協定の長期目標達成（2040年58%）には不十分である。熱と輸送分野が化石燃料の代替とならないことが見通しで言われている。2点協調したいのは、1）国際航空からの排出規制を導入したこと。航空機の新たな排出基準を採択、理事会に勧告した。2）モントリオール議定書のHFC規制について合意されたことである。

パリ協定において、ビジネスの世界でも変化が出てきている。COP22では、ビジネス、自治体、NGOなどとのパートナーシップ強化の方向性と計画を示す「マラケシュパートナーシップ」を立ち上げた。これは、脱炭素経済・社会をめざすビジネスの世界的な連合・連携の動きと言える。また、「2050 Pathways Platform」が設立。パリ協定の長期目標に向けた道筋へ早期に移行していくためのものである。日本含む22か国、都市や地方に加えて196の事業者が参加。また、「WE MEAN BUSINESS」は、低炭素社会への移行に向けた取り組みの促進を目的として2014年9月に結成された。世界の有力な企業および投資家らによる連合体であり（企業：168社、投資家：183機関）、イニシアチブを繋ぐプラットフォームの役割を果たしている。

その他、「Science Based Targets」は、GDP、国連グローバル・コンパクト、WRI、WWFによる協働イニシアチブであり、世界の平均気温上昇を2度未満に抑える為に、企業に対して、科学的な知見と整合した削減目標を設定することを推奨している。認定された日本企業は6社であり、共通ポイントはサプライチェーン全体を見渡した排出量削減を実施している点である。

認定 46 社に加えて、アサヒ、アシックス、ダイキン等々223 社が作成を約束している。

再エネ 100%「RE100」の取り組みについて、日本企業はリコーがコミットした。アメリカが進んでおり、アマゾン、グーグル、マイクロソフトなどが挙げられる。自動車はゼロエミッションへの動きが加速している。トヨタ「トヨタ環境チャレンジ 2050」、日産自動車の長期目標とロードマップ「ゼロ・エミッション・モビリティ」を掲げている。サプライチェーンに影響が出ている。建築、住宅もゼロエミッションが飛びぬけて進んでいる。この大きな前進は、投資家の目が非常に大きいのではないかと考える。日本企業でも CDP による、企業のサプライチェーン全体の気候変動リスク情報の開示が進んでいる。フランスは 2015 年エネルギー転換法が施行、フランスに登録または本拠地を置く機関投資家に対して、気候変動リスクの評価、考慮の開示を義務づけるものである。

TCFD は、気候変動関連の財務リスクと企業の機会の情報開示を行う企業を支援するものである。リスクを効果的に開示することで、気候変動による財務影響を正しく評価し、金融市場を不安定化させないことが狙いといえる。気候変動関連のリスクは、低炭素経済への移行リスクと気候変動の物理的影響のリスクも考慮しなければならない。推奨される開示情報項目は、リスクとチャンスについて、取締役会と経営者が重要な気候変動関連の課題に適切に注目しているかという「ガバナンス」、気候変動関連の課題が、ビジネスにどういった影響を与えているかという「戦略」、そしてリスク管理、リスク特定および測定「方法と目標」が推奨されている。その他、重大なリスクは「財務報告で開示せよ」と言われている点も特徴の一つである。

投資家の動きとしては、近年投資家に対する目が厳しくなっている。国連責任投資原則と ESG 投資、そして日本版ステewardシップ・コードといった動きが挙げられる。しかし日本は世界的にみるとまだ遅れていると言わざるを得ない。世界は大きく動いており、投資家が積極的に働きかけるエンゲージメント、ダイベストメントは長期的なリターンが確保できるかで判断されている。

世界の動きを見誤ってはいけないと考える。世界的なエネルギーへの転換のほか、京都議定書離脱時との大きな違いは主体的で主導的なビジネスの動きが出ていることである。この変化は、投資家の目に加え、サプライチェーンへの波及効果が出てきており、リスクでもありチャンスでもある。

トランプ氏より、日本時間 6 月 2 日パリ協定の脱退表明演説があった。しかし、もしアメリカにとって公平な条件であればパリ協定に戻り交渉を始めると言っている。どういったインパクトがあるのか、排出が増えて世界の温暖化を阻害するのではないかと、言われている。オバマ政権からの見直しは懸念しており、自動車排出規制やメタンの排出規制が取り下げられるとインパクトがあるのではと考える。エネルギー分野については、大きなインパクトは当分出てこないとみている。ドミノ効果が心配されたが、フランスドイツイタリアの協働声明がでていたことに始まり、中国、日本、その他各国がパリ協定を指示する表明をしており心配はしていない。離脱によるアメリカ国内の動きが京都議定書の時との違いである。パリ協定を支持する 125 市長や 903 企業が表明している。一番損したのは、表明した政権ではないかと考える。

▽企業事例：「2050年を見据えたリコーグループのサステナビリティ経営」

株式会社リコー サステナビリティ推進本部 社会環境室 企画 G

SDGsは経営において重要な位置づけを持っており、戦略との紐づけが課題である。パリ協定の発効は会社にとっても非常に重要な転換点となっている。OP21では、環境経営の取り組みが評価され公式スポンサーとして打診を受け、会場全体のプリンティング環境を提供した。残念ながらほとんど日系企業は参加しておらず、欧米のCEO等が今後の方向性を自分の口で語っている事に感銘および危機感を覚え、サステナビリティフレームワークの検討に着手した。課題認識としては、SDGs対応とパリ協定＝再生可能エネルギー100%戦略、社内活動の活性化、社会課題の解決と経営戦略の統合強化とし、2015年新たなサステナビリティフレームワークに着手した。

リコーが目指す持続可能な社会は、Three Ps Balance（自然、社会、経済がバランスした社会）である。事業を通じて取り組むマテリアリティを特定するため、SDGsの17の目標と事業活動がどのように結びついているかレビュー（分析）をした。経営会議の中でトップ含め経営層がSDGsと事業活動がどのように結びついているかを一つずつレビューし、SDGsの特定を実施した。そして、経営理念、環境経営、中計の事業戦略に置き換えてマテリアリティの特定を実施、3Psバランスとも結びついている。マテリアリティの2点、脱炭素社会の実現、循環型社会づくりへの取り組みを強化するために、新たな環境宣言を掲げ、新たな環境目標の設定、2050年目標を改定した。

RE100（再生可能エネルギーの積極的な活用を目指す企業による国際的な団体）は、96社加盟している。リコーの参加意義は、社内外に企業姿勢を明確にできること、社内での再エネ積極活用の意識づけに繋がる、エネルギー関連ビジネス展開の後押しとなること、そしてESG投資や各種企業評価制度における評価向上に繋がることである。新環境目標のポイントは、パリ協定を踏まえ2°C目標に貢献する削減目標を設定、特にスコープ1、2のCO2削減を重視、2030年30%削減、2050年ゼロを目標とする。また、製品やソリューション提供にて顧客・社会の省エネ・CO2削減の貢献、各カテゴリー削減の主体者にも協力を働き掛けるといった点がポイントとなる。

省エネ技術の開発は顕著に効果が出てきている。製品省エネが非常に進んでおり、最近5、6年で1週間あたりのエネルギー消費は3分の1ほどになってきている。製品の小型軽量化による投入資源の抑制としては、従来機比65%以上の軽量化、37%の省スペース化を実現した。再生複合機の製造・販売は業界随一の再生機ラインナップを用意、平均80%のリユース部品を使用、製造工程の環境負荷を79%削減した。その他、電炉鋼板の採用、再生プラスチックの製品搭載の推進、循環型エコ包装などを実践している。

今後の環境経営のキーワードは、脱炭素社会／脱炭素経営、地球環境保全による事業成長、ステークホルダー協働、非財務情報が挙げられる。電力調達は、自由化を受け電力契約見直しを購買部門で一本化。コストダウンを図りつつCO2排出係数を把握した。省エネ空調設備にお

いては、導入費用の2分の1を補助金使用し、139トン/年のCO2削減効果をもたらした。

米・ニュージャージー販売拠点では、太陽光パネルシステムを活用、電力供給の半分を賄っている。その他、リコージャパンは、販売網を活かして太陽光発電システムの保守メンテナンスなどの社会インフラ事業を手掛けている。また、環境関連事業を創出する拠点として、環境事業開発センターを昨年4月に開所した。企業・大学・自治体と連携を強化し、イノベーティブな事業開発を加速することを狙いとしている。環境事業開発の流れは、様々ステークホルダーと連携し、実証実験、事業施行を経てノウハウを蓄積し全国、グローバルへビジネスを展開する。環境事業開発センターでは木質バイオマスボイラーを設置して熱エネルギー（冷房、暖房）としても利用している。

グローバル顧客からは非財務情報開示の要求が高まっている。取引にあたり、仏Eco Vadis社のアセスメント結果の開示要求が増加、商談取引に直接的影響が出てきている。投資家からは、短期的な業績だけでなく中長期の成長性をみたいとのから問い合わせが増えている。ESG説明会を実施、環境事業開発センター見学会後、リコーの環境事業についてアナリストレポートが発行されるなど、投資家の関心の高まりを感じている。

最後に、脱炭素社会/脱炭素経営は中長期的な視点で取り組んでいかなければならないと実感している。また、社会貢献ではなく事業成長に結びつける必要がある。ステークホルダーとの協働によるアプローチが新しい価値や可能性を生み出すために必要である。非財務情報を積極的に開示・提供することが経営品質の向上や企業価値向上に必要な時代となっていることが挙げられる。